

◇吉野 久君

○議長（伊藤福章君） 次に、16番吉野久君の一般質問を許可いたします。16番吉野 久君、登壇願います。

（16番 吉野 久君 登壇）

○16番（吉野 久君） 議長、一般質問に入る前に資料の配付の方をお願いいたします。

○議長（伊藤福章君） 許可します。

○16番（吉野 久君） それと、皆様方にお知らせしますが、一般質問の要旨、私のところが「コミュニティFM局の開局の開設について」になっておりますけれども、正しくは「FM局の開設について」です。

それでは、通告書に従い一般質問を行います。

美郷町は、平成16年11月に合併し、現在1年と10カ月がたちました。ちょうど1年前の17年8月29日、美郷町町民憲章を制定し、9月2日、美郷町総合計画を議決しました。その町民憲章の趣旨にある「住民がお互いを尊重し、支え合いながらつくるまちづくり」や、総合計画に掲げた「町民のだれもが住んでよかった、住みつづけたいと思えるまち」づくりのためには、住民と行政が一体になって、初めて実現するものと考えます。そのかぎを握るのが広報、公聴ではないでしょうか。私はその一翼を担う役割として、行政主導で既存第三セクターか、新たな第三セクターで運営する地域密着と住民参画、町民の夢の実現を基本コンセプトにしたコミュニティFM放送局の開設を提案いたします。

コミュニティFM放送局とは、市町村など一部の区域に向けて超短波放送用周波数、いわゆるFM電波を使用した放送を行う放送局で、別名コミュニティFMや地域FMとも呼ばれています。平成4年1月の放送法の改正では、圏域放送のFM放送局と区分して定義を定め、同年12月に函館市のFMいるかが第1号として開局しました。圏域放送より設立基準や放送義務が緩和された コミュニティ放送は、設備投資額が少ないこともあって、急激に増加し、現在全国に190局ほど開局しています。秋田県では湯沢市FMゆーとぴあなど3局あり、いずれも民間経営ですが、全国的には約半数が第三セクターで運営されています。

当時の郵政省が発表したコミュニティ放送の免許方針の要旨では、市町村内の商業、業務、行政等の機能の集積した区域、スポーツ、レクリエーション、教養文化活動等の活動に資するための施設の整備された区域等においてコミュニティ情報、行政情報、福祉、医療情報、地域経済産業情報、観光情報など、地域に密着した情報を提供することを通じて、当該地域の振興、その他公共福祉の増進に寄与することを目的としています。これは本来行政が行うべき業務であり、それを補完する事業とも受け取れます。コミュニティFMがもたらす効果は、美郷町と美郷町民の夢と文化の創造はむろんのこと、おらほのFMとして認知されることにより、町民のまちづくり意識の高揚と連帯感の形成、そして一体感の醸

成を育むものと考えます。そして、町民福祉の向上と産業の活性化に寄与することはもとより、コミュニティFM局の開設そのものが防災情報システムの構築になると考えています。今年度完成した美郷町地域防災計画では、今後の防災行政無線の設置を検討しています。

今回、私がコミュニティFMの開設を提案することは、町の総合計画や防災計画を変更する提案であり、以下、比較検討する材料としても私が思い描く具体的内容を提示いたします。放送のコンセプトは地域に密着した報道を基本とし、美郷町の歴史と文化を再認識しながら今後のまちづくりに生かせる放送、また、小・中・高校生や若者の企画を尊重し、美郷町民の参画を基本として人づくりに生かせる放送。そして、芸術文化や社会教育・体育振興、農・工・商業の活性化、高齢者の生きがいづくりなど、あらゆる方面で美郷町の夢の具現化に生かせる放送です。

キャッチフレーズは、かつて私が京野大三町長の2期目の選挙時に草案した「まちづくり、人づくり、夢づくり」にしてはいかがでしょうか。

むろん課題もあるでしょう。まず、運営費です。コミュニティ放送が制度化された平成4年1月時点では、送信電力が1ワットでした。その後の規制緩和で20ワットまで拡大されましたが、それでも聴取エリアが狭いのが現実です。そのため、収入源のローカルスポンサー獲得が課題となるでしょう。

また、番組編成です。毎日、毎週の放送をいかに企画するか。当然、J-Waveなど既存放送の買い取り利用もあるでしょう。しかし、基本は地域に密着した放送局であり、企画力とオリジナリティある日々の番組作成が課題となります。

そして、後援体制づくりです。限られたスタッフでの運営は限度があり、ボランティア・サポーター組織の育成が課題となります。

主な事業収入は、自治体からの広報費と例えばNTTや東北電力などのナショナルスポンサー、地域有名店やロードサイドショップなどのローカルスポンサー、スポットCMなどの広告料です。また、美郷町出身者で首都圏などで活躍する個人、企業に協力してもらふるさとスポンサーの募集も考えられます。

そのほか、イベント企画や司会進行などの副収入もあるでしょう。

防災無線との比較ですが、美郷町地域防災計画に記載する移動系無線装置での防災無線設備計画の全体像を把握していないので、残念ながらコスト面での比較はできません。しかし、コミュニティFMは既存施設を利用した場合の設備費が2,000から3,000万円程度で防災無線より初期投資額が低く抑えられると考えています。運営費は第三セクターの企業努力次第ですが、民間企業が経営する湯沢市のFMゆーとぴあは現在黒字経営だそうです。

また、災害時の広報力の有効度は、防災無線がまさると考えます。しかし、ライフラインの電力が寸断された阪神・淡路大震災や新潟中越地震では、携帯ラジオやカーラジオから聞くコミュニティFMの

きめ細かな救援情報や安否情報が非常に役に立ち、被災者の心のよりどころになったと評価されました。

そして、日常の活用度はコミュニティFMが断然まさり、行政が提供する広報番組で常日ごろから防災意識の啓蒙に努めている市町村もあります。

ちなみに全国のコミュニティFMのほとんどが行政防災協定を締結しており、最近では初めから防災目的の趣旨で開設する市町村もあるほどです。

私は以上の観点から合併美郷町のまちづくり、基礎づくりのために、また災害の事前と事後を勘案した地域防災の上でも、コミュニティFM放送局を開設すべきだと考えますが、町長の見解をお伺いいたします。

○議長（伊藤福章君） 答弁を求めます。町長、登壇願います。

（町長 松田知己君 登壇）

○町長（松田知己君） 吉野議員のただいまのご質問にお答えいたします。

平成4年に制度化された通称コミュニティFM放送は、地域の特色を生かした番組を通じて、身近な情報提供を行うとともに、地域住民が番組に出演したり、番組制作にボランティアとして参加したりすることで住民みずからがまちづくりに貢献できる地域の情報通信手段として注目され、議員ご指摘のとおり、現在全国で190局、県内においては秋田市に2局、湯沢市に1局、計3局が開設されております。

また、こうしたコミュニティFMは議員ご説明のとおり、連帯感や一体感の醸成に加えまして、災害や緊急時にその被害の状況、あるいは避難指示などの必要な情報を即座に提供できる側面も兼ね備えておりまして、優れたコミュニケーション手段の一つであると私も認識しております。しかし、これも議員ご指摘のとおりであります。これを現実の事業として考えていくには、運営体制やスポンサー確保を含めた採算性、初期投資財源の確保など、さまざまな課題解決が必要です。かつての議会定例会におきましても防災行政無線の整備について、一般質問もちょうだいしておりますが、昨年度策定した地域防災計画には、防災行政無線の整備について今後の設置について検討する旨定めておりますので、こうしたことも踏まえながらいろいろな課題への対処状況や現在の運営状況、住民の参画状況などを改めて県内の先行事例を調査し、できるだけ詳しく状況を把握してまいりたいと存じます。その上で、議員ご提案の整備について、その是非を検討してまいりたいと存じますので、ご理解をお願いします。

なお、現在のところですが、災害時の情報収集及び伝達については、早急に対応できる手法の一つとして、地域防災計画に基づきまして庁舎に無線局を開設するとともに、アマチュア無線有資格者及びタクシー会社とも近く協定を締結することとしておりますので、あわせて答弁させていただきます。以上です。

○議長（伊藤福章君） 16番吉野 久君。

○16番（吉野 久君） ただいま町長から採算面を懸念するような答弁がございました。そこでまず、ごらんになっていただきたいのが、先ほどお渡しした資料です。これは、宮城県のFMいわぬまという放送局の資料なんですけれども、日本コミュニティFM協会のホームページから転載しております。注目すべき点です。

まず、1枚目の中ほどより少し上、送信所の所在地、これが岩沼市の役場の屋上になっております。それから放送コンセプト、1枚目の1番下ですね。自治体と連携し、多様な地域情報を放送。特に防災についての体制の強化。

そして2枚目を見てください。

中ほど、自治体広報費、それからその上の年間経費、年間経費が3,100万円で、そのうち自治体広報費が2,350万円出しております。で、その上の業務組織組織内人数、経営企画課として2名、放送課として2名置いております。これ、私のあくまでも想定ですが、市が出向させて、きっとその人件費を出しているんじゃないのかなと考えます。まさしくこれは役場の、市役所の事業かなと思います。

で、その下の三つ目ですけれども、ナショナルスポンサーとしてふだんナショナルスポンサーというのは大企業を想定するわけですが、ナショナルスポンサーとして岩沼市を記名しております。そして、一番最後の段、岩沼市と防災協定を締結。岩沼市役所内に緊急放送システムあり。私この資料をほとんどのホームページを拝見させていただきました。この資料を見まして、これはまさしく町の自治体の事業としてやっている放送局だなと感じました。

今、美郷町にもホームページございます。そのホームページの中にバーナー広告を募集しております。で、やはり自治体もそういうような形でほかから収入を得るようなこともしております。ただ、このコミュニティFMについては、自治体そのものには認可されないはずで、多分民間企業か第三セクターにしか放送は認可されないと思っております。そこで、きっとその受け皿として新たな第三セクターを設立し、ほとんど自治体の事業としてやっていると。それほど防災無線で重要視しながらつくっているんじゃないかなと思っております。毎日の放送でいざとなったら ラジオを持って出てください。いざとなったらこういうようなことをしてください。そういうのが浸透した場合には、非常に有効な防災システムになると私は考えておりますけれども、いかがでしょうか。

○議長（伊藤福章君） 答弁を求めます。町長。

○町長（松田知己君） 先ほどの答弁でも触れましたが、コミュニティーFMについての議員ご説明の機能につきましては、私も認識しているところであります。ただ、岩沼市の事例がどのような内容かは詳細を把握しておりませんので、コメントしづらいわけですが、岩沼市が防災に対してこのコミュニティFM以外のところでどういった対応をされているのか、また、自治体広報費として2,350万円出されて

まして、年間経費の8割方がその広報費で賄われている状況ですが、そうした支出が市財政においてどの程度のウエートにあるのか。また、美郷町にとりましては、ほかの事業、それから施策の中で経常収支比率が96.1%という状況の中で、こういった、仮に岩沼市と同規模のコミュニティFMをやる場合に、経常的にほぼ同額の形を支出可能なのかどうかといったことも幅広く、また客観的に、そして行政全般にわたっての評価をした上で、このコミュニティFMに対する考え方を整理することが肝要と存じますので、まずは先行事例を調査させていただき、それに町の身の丈、規模、将来の財政状況を俯瞰しながら、この事業をどうするかということを議論させていただきたいと存じます。

○議長（伊藤福章君） 16番吉野 久君。

○16番（吉野 久君） 町長の考え方はわかります。で、本当にいろいろ検討する私は価値があると思っておりますが、で、いろいろ私そのほかにも調べました。

例えば、資本金です。民間企業で最低で1,000万円、株式会社になる資本金で設立したところもございます。最高は5億円もらっているところもございました。これも民間です。で、ただ、先ほども言いましたように、この事業は本当に自治体が絡んでいる事例が半数ほどでした。そしてまた美郷町にはその受け皿となる第三セクターも、既存第三セクターも私は想定されるなどとも思っています。

で、この質問の中でいいましたように、湯沢市のFMユートピアは黒字経営になっております。町長が検討するということでしたけれども、行政用語の中に、これは前後松議長の言葉なんですけれども、他人にやらせて見守る。自分たちは何もしないことを「見守る」というそうです。それから要望された書類をただ机の上に積んでおくことを「配慮する」そして、見通しはないが努力することを印象づけることを「鋭意努力する」というそうです。それで近い将来実現する方向で検討することを「前向きに検討する」と、そういうふうには前後松議長さんがおっしゃってございましたけれども、ぜひ前向きに検討することをお願いいたしまして、終わります。

○議長（伊藤福章君） これで16番吉野 久君の一般質問を終わります。